

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
坂戸市	坂戸市	平成30～令和4年度	平成30～令和4年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%	
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成29年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績/目 標※3	
総人口	101,054	98,915	99,565	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	70,558	70,785	70,530	99.6 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	69.8 %	71.6 %	70.8 %	55.6 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0	0	0	0 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0 %	0 %	0 %	0 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	19,618	19,738	19,603	99.3 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.4 %	20.0 %	19.7 %	50.0 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10,878	8,392	9,432	112.4 %

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備	坂戸市	・浄化槽整備区域における生活排水による公共水域の汚濁を軽減するため、個人設置型の合併浄化槽の設置を進める。	H30～R4	・合併処理浄化槽への転換実績 H30：47基 R1：30基 R2：44基 R3：31基 R4：27基 合計：179基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

(生活排水処理)

平成30年度から令和4年度までの設置基数を当初209基としていたが、実績は179基と整備予定基数を達成できなかった。

汚水処理人口普及率は、令和4年度における目標値である20.0%に対し、実績は19.7%で目標を達成できなかった。

個別の目標の達成状況については、公共下水道については該当区域の人口減少、合併浄化槽等及び未処理人口については転換数の伸び悩みにより目標を達成しなかった。

未達成の項目があるため、改善計画書を別添のとおり作成する。

(都道府県知事の所見)

公共下水道は1.0ポイント上昇したが、目標は達成しなかった。

合併処理浄化槽等は0.3ポイント上昇したが、目標は達成しなかった。

未処理人口は目標には達しなかったが、1,489人減少し、着実に汚水未処理の解消が進んでいる。

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
坂戸市	坂戸市	平成 3 0 ~ 令和 4 年度	平成 3 0 ~ 令和 4 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 2 9 年度)	目 標 (令和 4 年度) A	実 績 (令和 4 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口	70, 558	70, 785	99. 6 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	69. 8 %	71. 6 %	55. 6 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	19, 618	19, 738	99. 3 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19. 4 %	20. 0 %	50. 0 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10, 878	8, 392	9, 432

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

公共下水道については、対象区域の人口減少により目標を達成できなかったが、汚水処理人口普及率は徐々に向上している。
合併浄化槽等については、現状使用に支障がないことや費用面の問題、また、コロナ禍の影響もあり、合併処理浄化槽への転換が進まなかったことにより、汚水衛生処理人口が目標を下回る結果となった。
未処理人口は、合併浄化槽への転換数の伸び悩みにより目標を達成できなかったが、着実に減少している。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで
公共下水道について、計画的に整備を進める。
浄化槽整備区域の単独処理浄化槽及び汲み取り便槽設置世帯に対し、引き続き合併処理浄化槽設置整備事業を実施することで、合併処理浄化槽への転換を進める。
また、転換促進のため、ホームページや広報等により転換補助金の周知を図る。

(都道府県知事の所見)

埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、上記方策により合併処理浄化槽への転換を促進し、未処理人口の解消をさらに促進していただきたい。